

第70回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

株式会社ソルコム

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.solcom.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ソルコムマイスタ、友和工業(株)、成建工業(株)、アイネット通信(株)、(株)シー・エス・シー中国、中国通信資材(株)、(株)電通資材

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社数

関連会社 2社

持分法適用会社の名称

(株)ハイエレコン、(株)ネオ・セック

(2)持分法を適用しない主な関連会社の名称

光栄電工(株)

持分法を適用していない関連会社光栄電工(株)等は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内6社は事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。

なお、(株)電通資材の事業年度末日は3月31日ですが、連結計算書類の作成に当たっては、連結会計年度末日12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品：移動平均法

仕 掛 品：個別法

材 料 貯 蔵 品：最終仕入原価法

未 成 工 事 支 出 金：個別法

その他のたな卸資産

販売用不動産
不動産事業支出金 }：個別法

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 完成工事補償引当金：完成工事のかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。
- 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 工事損失引当金：受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金：連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ②完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ③消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。
これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
なお、連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	524,808 千円
土地	438,243 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,888,768 千円
3. 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形 6,882千円が「受取手形・完成工事未収入金等」の期末残高に含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当連結会計年度末株式数	29,559,918 株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1)配当金支払額

平成28年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 211,965 千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 8円 |
| ③ 基準日 | 平成27年12月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年 3月31日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年3月30日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 264,927 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ④ 基準日 | 平成28年12月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成29年 3月31日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っております。関係会社においては、各社の事業運営に合わせた社内規程等に基づきリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直しております。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意しております。

- (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	4,236,361	4,236,361	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603	6,769,603	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,179,660	5,179,660	—
資産計	16,185,625	16,185,625	—
(1)支払手形・工事未払金等	(3,260,202)	(3,260,202)	—
負債計	(3,260,202)	(3,260,202)	—

※負債計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	305,268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内
現金預金	4,236,361
受取手形・完成工事未収入金等	6,769,603

リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 956 円 57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36 円 11銭 |

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品 : 移動平均法

販 売 用 不 動 産 : 個別法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法

仕 掛 品 : 個別法

不 動 産 事 業 支 出 金 : 個別法

材 料 貯 蔵 品 : 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 : 完成工事のかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分103,128千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 140,096 千円

短期金銭債務 1,024,302 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,062,625 千円

3. 担保に供している資産

建 物 492,070 千円

土 地 18,096 千円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 4,049千円が「受取手形」の期末残高に含まれております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高 66,117 千円

仕 入 高 11,006,013 千円

営業取引以外の取引高 102,872 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,067,192 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	851,168 千円
投資有価証券評価損	170,171 千円
その他	243,130 千円
繰延税金資産小計	1,264,470 千円
評価性引当金	△ 270,183 千円
繰延税金資産合計	994,287 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 137,085 千円
特別償却準備金	△ 15,629 千円
その他有価証券評価差額金	△ 723,660 千円
その他	△ 4,072 千円
繰延税金負債合計	△ 880,448 千円

繰延税金資産の純額 113,839 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,609千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,621千円、その他有価証券評価差額金が38,012千円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	直接 100%	兼任 2名	当社発注工事の施工	外注費等の支払 (注2)	4,637,500	工事未払金	451,976
子会社	中国通信資材㈱	直接 86%	兼任 2名	当社に情報通信工事事務用資材を販売	情報通信工事事務用資材の仕入 (注3)	3,860,067	工事未払金	309,348

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格及び中国通信資材㈱から提示された価格を検討の上、決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱共立 (注3)	広島市中区	100,000	土木建築事業	—	—	建物修繕等	65,438	—	—
							事務用機器等の販売	2,945	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) ㈱共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	904 円 44 銭
2. 1株当たり当期純利益	30 円 49 銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。